

平成24年度の國酒関係事業等一覧

内閣官房国家戦略室調べ

省庁・担当課名	事業名等	事業概要
内閣府 政府広報室	対外広報	①海外向け電子書籍「Highlighting JAPAN」(月刊) 「Highlighting JAPAN」では、日本に関心を持つ外国人に対して理解をより深めてもらうことを目的として、毎月特集テーマを設定し、関連する政府の重要施策等を紹介している。 ②国際広報 国際広報連絡会議で示された重点領域等に基づき、日本の魅力・強みを各種媒体等を通じた広報展開を行っている。
外務省 大臣官房 広報文化外交戦略課	クールジャパン発信事業	海外から「クールジャパン」と総称され高い評価を受けている我が国の食、デザイン、ファッション及びメディア・コンテンツ等の分野の専門家やビジネスとの連携に知見を有する総合プロデューサー等を各国に派遣し、現地で講演、セミナー、デモンストレーション等を実施し、クールジャパンの発信・売り込みを強化する。
農林水産省 食料産業局 輸出促進グループ	輸出拡大リード事業	日本産品の魅力を日本食文化と融合して発信する大規模イベントの実施や、国別マーケティングの強化(今年度はタイにおける日本酒等の市場規模についても調査)、国際見本市への出展、国内商談会等を効果的に組み合わせ輸出に取り組む農林漁業者等(酒類含む)を支援。
農林水産省 食料産業局 輸出促進グループ	輸出拡大サポート事業	販売拠点構築、マッチングの場創出のサポート、海外外食事業者を通じたジャパン・ブランドの構築・発信支援対策等の他、海外での販売促進活動や産地PR・国内商談会等の農林漁業者等の取組を支援。また、全国団体等が海外において行う「ジャパン・ブランド」の確立に向けたマーケティング活動やPRの実施などを強力に支援。
農林水産省 食料産業局 輸出促進グループ	農産物等輸出回復事業(復興)	諸外国におけるメディア等を活用して日本産食品等の安全性や魅力を伝えるための情報発信を実施し、日本産食品等の輸出回復に努めるとともに、被災地の産品を支援。
経済産業省 地域経済産業グループ 地域経済産業政策課	復興に向けた農商工連携活性化支援事業	国内外の消費者を対象に、風評被害対策として、被災地を含む日本の食、農産品の価値を発信し価値の再構築を図るとともに、優れたビジネスモデルの発表、農業先端技術の展示等を行い、復興に向けた次世代型農林漁業の事業性・収益性の魅力発信による被災地への普及促進を図る。

<p>経済産業省 クリエイティブ産業課</p>	<p>クール・ジャパン戦略 推進事業</p>	<p>海外市場開拓という明確な目標の下に、①メーカー、流通・サービス事業者、メディア事業者と現地に販路を持つ／開拓することができる(日系または現地)企業による「チーム作り」、②市場調査・戦略策定、③市場開拓(売り込み)、④実際のビジネス展開という一貫した取組を支援する。</p>
<p>中小企業庁 新事業促進課</p>	<p>JAPANブランド育成 支援事業</p>	<p>中小企業の新たな海外販路の開拓につなげるため、複数の中小企業が協働し、自らの持つ素材や技術等の強みを踏まえた戦略の策定支援を行うとともに、それに基づいて行う商品の開発や海外展示会出展等の取組に対する支援を実施する。 ①戦略策定段階への支援 地域の強みなどを分析し、明確なブランドコンセプトと基本戦略を固めるため、専門家の招聘、市場調査、セミナー開催などを行う取組に対して支援を実施。 ②ブランド確立段階への支援 中長期的な視野に立ったブランド確立への取組を支援するため、専門家の招聘、新商品開発、展示会出展等を行うプロジェクトに対し、最大3か年に亘って支援を実施。</p>
<p>観光庁 観光資源課</p>	<p>「酒蔵ツーリズム推進 のための協議会」設 立に向けた準備</p>	<p>「國酒等の輸出促進プログラム」において、「酒蔵ツーリズムを創造するため、酒造関係業界、関連業界、地方自治体、国からなる酒蔵ツーリズム推進のための協議会を設けて、現状と課題、外国人の受入体勢を含む環境整備、振興方策等について検討することが望まれる。」と提言されたことを受け、上記協議会の平成24年度の設立に向け、関係者との検討を進める。</p>
<p>観光庁 国際交流推進課</p>	<p>訪日旅行促進事業</p>	<p>一刻も早い訪日需要の回復のため、徹底した風評被害対策に加え、在外公館や民間企業との連携、IMF・世銀総会等の日本開催国際会議やインドネシアやベトナムとのオープンスカイといった特別な機会の活用、ビジネス需要としてのMICE誘致等、あらゆる関係者・機会を総動員したオールジャパン体制による訪日旅行の海外プロモーション事業を展開する。※MICE(Meeting、Incentive、Convention、Exhibition/Event)</p>
<p>観光庁 国際交流推進課</p>	<p>東北・北関東インバウ ンド再生緊急対策事 業</p>	<p>被災3県訪問外国人に対する査証代免除措置(2011年11月より5年間)を契機に、震災後の外国人旅行者の落ち込みが大きい東北及び北関東の訪日需要の回復のため、海外主要市場における風評被害の払拭と当該地域の観光復興のPR等の緊急対策を実施する。</p>
<p>日本貿易振興機構(ジェトロ)</p>	<p>農林水産物・食品業 界等海外販路開拓支 援事業</p>	<p>日本政府が掲げる「2020年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円規模にする」という目標達成に寄与するため、農林水産物・食品分野における特定商品群を代表する団体が、狙いを明確に定めた上で実施を希望する海外販路開拓・拡大に向けた意欲的なプロジェクトをジェトロの国内外のネットワークを活用して、最大3年間の支援期間内で、複数の支援ツールを組み合わせることで集中的に支援することで特定商品群の輸出拡大を目指す。</p>

日本貿易振興機構(ジェトロ)	日本産農林水産物・食品普及啓発事業	日本政府が掲げる「2020年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円規模にする」という目標達成に寄与するため、日本産農林水産物・食品の特徴や使い方等を現地の輸入業者、小売業者、レストランシェフ等に理解してもらい、日本産食材使用の動機付けが必要。現地バイヤー・シェフ等向けに日本産食材の普及啓発イベントやセミナー、ワークショップなどを実施。
日本貿易振興機構(ジェトロ)	海外販路開拓商談会事業	日本政府が掲げる「2020年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円規模にする」という目標達成に寄与するため、アジア、北米、欧州を中心に輸入・流通業者、レストラン関係者等を招聘し、国内各地でバイヤー招聘商談会を開催。
日本貿易振興機構(ジェトロ)	海外展示会事業	農林水産物・食品分野における我が国企業の海外販路開拓支援を目的として海外の展示会に出展し、商談の機会を創出。